

# ASIA Indicators

定例経済指標レポート

**Asia Weekly (2/18~2/22)**

発表日：2008年2月25日（月）

～韓国新政権が船出するも、経済対策の素早い取り組みが求められる～

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 西濱 徹  
(03-5221-4522)

## ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/18（月）	（韓国）1月失業率（季節調整済） （韓国）1月就業者数（季節調整済） （シンガポール）1月非石油輸出 （前月比、季節調整済）	3.0% 2,359万人 +8.4%	  +4.5%	3.1% 2,355万人 ▲1.8%
2/19（火）	（韓国）1月輸入物価（前年比）	+21.2%		+15.6%
2/21（木）	（台湾）10-12月期実質GDP（前年比）	+6.39%	+5.6%	+6.86%
2/22（金）	（インド）卸売物価指数（2/9時点、前年比）	+4.35%	+4.11%	+4.07%

（注）コンセンサスはBloomberg及びREUTER調査

## ～韓国～

先々週に公表された韓国の指標（1月消費者信頼感指数、1月生産者物価指数）は、世界的な食料品及び資源価格の上昇が、足元の韓国経済に影響を与え始めていることを示す内容であったが、先週公表された2つの指標は好対照な内容を示す結果となった。18日に国家統計局が公表した1月の失業率（季節調整済）は3.0%と、前月（同3.1%）から低下し、5年超ぶりの低水準となった。同時に発表された1月の就業者数（季節調整済）も2,359万人と、前月（同2,355万人）から増加し、米国経済減速に端を発する足元の景気減速懸念にも拘らず、労働環境は依然として力強いことを示した格好となった。ただし、14日に公表された家計所得支出に関する調査によると、10-12月期家計所得は前年同期比+3.3%と前期（同+7.4%）から伸びが鈍化し、その結果として、同期の家計支出も同+2.1%と、前期（同+7.5%）から伸びが鈍化することとなった。足元の賃金の伸びが鈍化し、雇用環境の改善が必ずしも家計所得の伸びに反映していないことが浮き彫りになっているほか、韓国経済を下支えしてきた底堅い消費の伸びも減ぜられる等、先行きの韓国経済は弱含みの状況にあると言えよう。

図1 韓国 失業率の推移

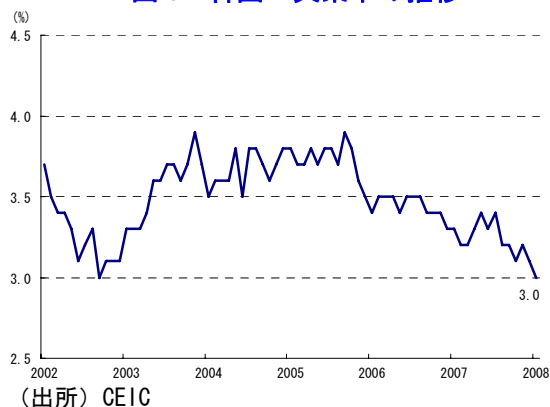
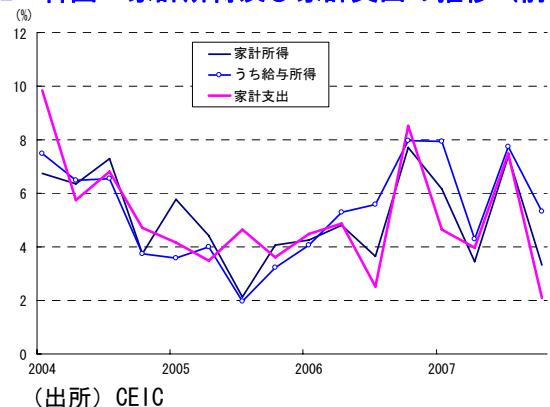


図2 韓国 家計所得及び家計支出の推移（前年比）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

また、19日に韓国銀行が公表した1月の輸入物価は前年同期比+21.2%と、前月（同+15.6%）から大幅に加速した。足元の通貨ウォンの対米ドルレートは、昨年11月以降は外国人投資家を中心にリスク許容度が低下している影響から、それまでの増価から一転して弱含み傾向が続いており、世界的な食料品及び原油価格の上昇と相俟って輸入物価を押し上げる格好となっている。足元の株式市場も、外国人投資家による売り越し傾向が続いていることから、先行きの為替レートも弱含み傾向が続くものと見込まれ、輸入物価も上昇傾向が持続しよう。結果的に、消費者物価の上昇が加速する懸念が一層強まっていると言える。

図3 韓国 輸入物価の推移（前年比）

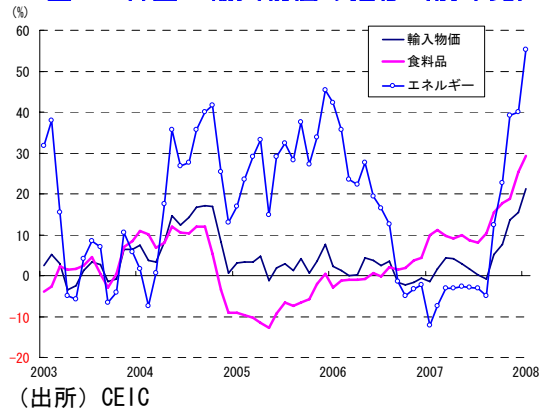
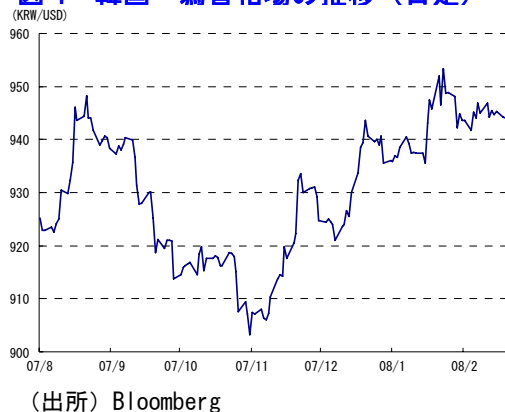


図4 韓国 為替相場の推移（日足）



～台湾～

21日に台湾主計処（統計局）が公表した10-12月期の実質GDPは、対前年同期比+6.39%と前期（同+6.86%）から若干鈍化したものの、依然として高い伸びを示した。要素別寄与度を見ると、個人消費（同+1.13%）や資本形成（同▲0.33%）が前期（各、同+2.07%、同+0.88%）から大きく低下し、内需が大きく落ち込んだ一方、純輸出が同+5.26%と前期（同+3.30%）から大幅に伸び、外需により牽引される格好が強まった。この結果、2007年通期の実質GDPは対前年比+5.70%となり、前年（同+4.89%）から大幅な伸びとなった。足元での力強さが示された一方、先行きの台湾経済は、今年3月に実施される総統選挙に向けて国民党と民進党の間で熾烈な争いが展開される中、両候補の経済政策を見極める必要があるものの、米国経済の減速が決定的となる中、IT関連財や資本財輸出への依存度の高い同国は、地理的に近い中国との間の経済関係の強化をさらに進めていく必要がある。ただし、8月に開催される北京五輪に向けて、IT関連財需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれる一方、それ以降の需要鈍化による在庫調整が避けられそうにないことを勘案すれば、外需依存度の高い同国経済は、足元の内需が弱含みであることが示されたことで、景気の一服が近いことを示していると言える。

図5 台湾 実質GDPの推移（前年比）

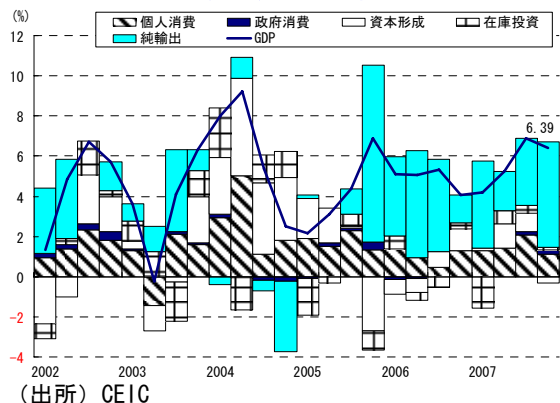
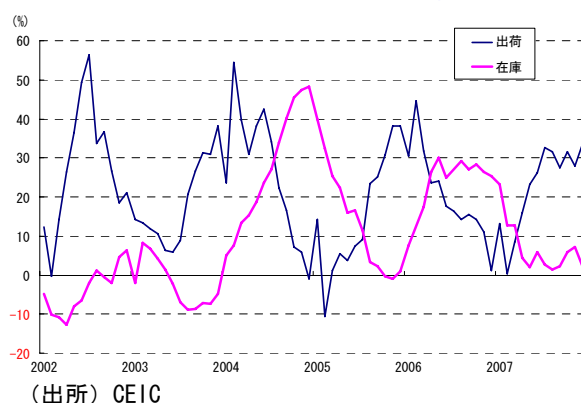


図6 台湾 IT財の在庫・出荷の推移（前年比）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。